

令和6年度盛岡市下水道事業会計予算

令和 6 年度盛岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度盛岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処 理 戸 数	127,131 戸	
イ 処 理 人 口	251,710 人	
ウ 年間総処理水量	40,269,314 m ³	
エ 一日平均処理水量	110,327 m ³	
オ 主な建設改良事業	管渠施設費	3,496,472千円
	ポンプ場施設費	146,173千円
	処理場施設費	10,000千円
	流域下水道建設費	70,277千円

(2) 農業集落排水事業

ア 処 理 戸 数	2,140 戸
イ 処 理 人 口	7,081 人
ウ 年間総処理水量	886,867 m ³
エ 一日平均処理水量	2,430 m ³

(3) 公設浄化槽事業

ア 基 数	124 基
イ 処 理 人 口	568 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中の法適用の経費85,545千円の財源にあてるため、企業債85,500千円を借り入れる。

	収	入
第1款 事業 収益		8,908,363千円
第1項 営業 収益		7,558,261千円
第2項 営業 外 収益		1,340,146千円
第3項 特別 利益		9,956千円
	支	出
第1款 事業 費用		8,655,591千円
第1項 営業 費用		8,167,464千円
第2項 営業 外 費用		464,990千円
第3項 特別 損失		13,137千円
第4項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,062,322千円は当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本 的 収入		3,427,539千円
第1項 企 業 債		2,086,600千円
第2項 負担金及び分担金		392,537千円
第3項 補 助 金		948,400千円
第4項 固定資産売却代金		2千円
	支	出
第1款 資本 的 支出		6,489,861千円
第1項 建設改良費		3,729,267千円
第2項 企業債償還金		2,754,544千円
第3項 その他資本的支出		6,050千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,163千円及び 114,386千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和6年度分)	自 令和6年度 至 令和12年度	公共下水道事業排水設備普及資金融資額に対する年利10%以内の利子補給額
公共下水道事業排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担 (令和6年度分)	自 令和6年度 至 令和12年度	公共下水道事業排水設備普及資金融資額に係る損失補償額
農業集落排水事業排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和6年度分)	自 令和6年度 至 令和12年度	農業集落排水事業排水設備普及資金融資額に対する年利10%以内の利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	2,017,600千円	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 証書借入又は証券発行 借入時期 令和6年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状態により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	69,000千円			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	85,500千円			
合 計	2,172,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用又は第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 602,803千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

盛岡市長 内 舘 茂

令和6年度盛岡市下水道事業会計予算説明書



令和6年度盛岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較(千円)		備考
					増	減	
1	事業収益		8,908,363	8,330,697	577,666		
	1	営業収益	7,558,261	7,120,443	437,818		主たる営業活動による収益
		1 下水道料	4,606,932	4,497,275	109,657		公共下水道使用料 農業集落排水使用料 公設浄化槽使用料
		2 他会計 負担金	2,942,256	2,576,514	365,742		雨水処理等に係る負担金
		3 受託事業 収益	9,056	46,641		37,585	受託事業に係る収益
		4 その他の 営業収益	17	13	4		下水道工事店指定手数料外
	2	営業外 収益	1,340,146	1,210,253	129,893		主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	5	5	0		預金利息
		2 他会計 負担金	224,429	243,067		18,638	企業債償還利子に係る負担金
		3 他補助 金	36,177	0	36,177		汚水処理費等に要する補助金
		4 長期前受 金戻入	1,075,147	963,137	112,010		減価償却等による長期前受金収益化分
		5 雑収益	4,388	4,044	344		不動産賃貸料外
	3	特別利益	9,956	1	9,955		
		1 過年度損 益修正 益	1	1	0		
		2 その他 特別利益	9,955	0	9,955		法適用以前に起因する経費の負担金

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 事業費			8,655,591	8,160,429	495,162		
	1 営業費用		8,167,464	7,636,503	530,961		主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	497,809	449,634	48,175		下水管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	212,884	171,835	41,049		ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	315,465	245,215	70,250		処理場施設の維持管理に要する費用
		4 普 及 費	54,993	53,258	1,735		下水道の普及促進に要する費用
		5 浄 化 槽 費	9,716	0	9,716		公設浄化槽の維持管理に要する費用
		6 受託事業費	9,056	46,641		37,585	受託事業に要する費用
		7 業 務 費	204,033	200,718	3,315		下水道使用料の賦課収納に要する費用
		8 総 係 費	298,374	206,992	91,382		事業活動の全般に関連する費用
		9 流域下水道管 理 費	2,088,506	2,075,246	13,260		北上川上流流域下水道の維持管理負担金
		10 減価償却費	4,469,628	4,179,964	289,664		有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		11 資産減耗費	7,000	7,000	0		有形固定資産の除却損
		2 営 業 外 用 費	464,990	512,372		47,382	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	433,218	447,410		14,192	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,683	61,145		38,462	
		3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137	296		159	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当金繰入額
		4 雑 支 出	8,952	3,521	5,431		下水道使用料還付外
		3 特別損失	13,137	1,554	11,583		経常的費用以外の損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	538	554		16	車両売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	12,599	1,000	11,599		法適用以前に起因する経費の支出外
	4 予 備 費	10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 資 本 的 収 入			3,427,539	2,771,246	656,293		
	1 企 業 債		2,086,600	1,644,400	442,200		
		1 建設企業債	2,086,600	1,644,400	442,200		公共下水道事業債 流域下水道事業債
	2 負担金及び分担金		392,537	390,344	2,193		
		1 工事負担金	43,462	40,439	3,023		受託工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	293,611	295,474		1,863	企業債償還元金に係る 負担金
		3 下水道事業 費 負 担 金	25,560	27,833		2,273	下水道事業費受益者負 担金
		4 下水道事業 費 分 担 金	29,904	26,598	3,306		
	3 補 助 金		948,400	736,500	211,900		
		1 国庫補助金	948,400	736,500	211,900		社会資本整備総合交付 金
	4 固定資産 売却代金		2	2	0		
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	2	0		車両売却代金

支 出

款	項	目	当 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 資 本 的 出 支			6,489,861	5,565,003	924,858		
	1 建 設 費 改 良 費		3,729,267	2,905,859	823,408		
		1 管 渠 施 設 費	3,496,472	2,632,745	863,727		下水管渠施設の建設費及び改良費
		2 ポ ン プ 場 施 設 費	146,173	116,670	29,503		ポンプ場施設の建設費及び改良費
		3 処 理 場 施 設 費	10,000	0	10,000		処理場施設の建設費及び改良費
		4 流 域 下 水 道 建 設 費	70,277	131,089		60,812	北上川上流流域下水道建設負担金
		5 そ の 他 施 設 費	6,345	25,355		19,010	車両運搬具取得費外
	2 企 業 債 還 金		2,754,544	2,653,094	101,450		
		1 企 業 債 還 金	2,754,544	2,653,094	101,450		企業債償還元金
	3 そ の 他 的 出 支		6,050	6,050	0		
		1 返 還 金	6,050	6,050	0		国庫補助金返還金外

令和6年度盛岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	59,080
減価償却費	4,469,628
資産減耗費	7,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 12,005
長期前受金戻入額	△ 1,075,147
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	433,218
有形固定資産売却損益（△は益）	538
未収金の増減額（△は増加）	42,188
未払金の増減額（△は減少）	63,528
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,710
小計	<u>3,974,313</u>
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△ 433,218</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,541,100

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,358,475
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 63,889
工事負担金等による収入	89,932
国庫補助金等による収入	842,183
他会計からの負担金による収入	301,027
補助金等の返還による支出	△ 6,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,195,270</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,086,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,651,215
その他の企業債による収入	85,500
その他の企業債の償還による支出	△ 103,329
法適用に伴う引継ぎによる収入	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 568,444</u>

資金増減額（△は減少）	777,386
資金期首残高	<u>7,116,285</u>
資金期末残高	7,893,671

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 72	293,658	145,756
前 年 度	(6) 74	310,825	152,309
比 較	(-) △2	△17,167	△6,553

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,600	6,322	4,286	1,813	36,181
	前 年 度	8,892	6,956	4,141	2,210	33,586
	比 較	△292	△634	145	△397	2,595

備考 () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(-) 72	280,285	142,118
前 年 度	(-) 74	298,126	150,174
比 較	(-) △2	△17,841	△8,056

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,600	6,322	4,047	1,803	36,122
	前 年 度	8,892	6,956	3,861	2,200	33,529
	比 較	△292	△634	186	△397	2,593

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) -	13,373	3,638
前 年 度	(6) -	12,699	2,135
比 較	(-) -	674	1,503

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	239	10	59
	前 年 度	280	10	57
	比 較	△41	-	2

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

明 細 書

費	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
439,414	94,307	69,082	602,803
463,134	99,370	55,775	618,279
△23,720	△5,063	13,307	△15,476

休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
1,034	80	3,847	44,526	34,310	4,757
1,197	136	4,807	47,647	37,582	5,155
△163	△56	△960	△3,121	△3,272	△398

費	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
422,403	90,892	67,400	580,695
448,300	96,690	54,864	599,854
△25,897	△5,798	12,536	△19,159

休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
1,034	80	3,847	42,676	32,830	4,757
1,197	136	4,807	45,859	37,582	5,155
△163	△56	△960	△3,183	△4,752	△398

費	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
17,011	3,415	1,682	22,108
14,834	2,680	911	18,425
2,177	735	771	3,683

期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)
1,850	1,480
1,788	-
62	1,480

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△17,167	1 給与改定に伴う増減分 7,606	
		2 昇給に伴う増加分 3,832	
		3 その他の増減分 △28,605	新陳代謝に伴う増減分 △ 15,373千円 その他調整分 △ 13,232千円
職員手当	△6,553	1 制度改正に伴う増減分 4,549	期末手当の改定に伴う増加分 1,194千円 奨励手当の改定に伴う増加分 3,355千円
		2 その他の増減分 △11,102	

備	考
昇給対象者 62 人	
年間支給割合 2.50月(改定前2.45月)	
年間支給割合 2.00月(改定前1.95月)	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区		分	企業職 (事務・技術)	企業職 (技労)
令和6年1月1日 現 在		平均給料月額(円)	306,070	323,718
		平均給与月額(円)	360,965	367,386
		平均年齢(歳)	39.8	49.5
令和5年1月1日 現 在		平均給料月額(円)	302,778	321,942
		平均給与月額(円)	359,019	362,117
		平均年齢(歳)	39.8	49.5

(2) 初任給

区	分	企業職 (事務・技術) (円)	企業職 (技労) (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技労職(円)
高 校 卒		167,900	165,300	167,900	165,300
大 学 卒		197,800	—	197,800	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			企 業 職 (技労)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現	1	(-) 13	(-) 21.3	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 10	(-) 16.4	2	(-) 1	(-) 7.7
	3	(-) 11	(-) 18.0	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 14	(-) 23.0	4	(-) 7	(-) 53.8
	5	(-) 9	(-) 14.8	5	(-) 5	(-) 38.5
	6	(-) 1	(-) 1.6			
	7	(-) 2	(-) 3.3			
	8	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 61	(-) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現	1	(-) 14	(-) 23.0	1	(-) 1	(-) 7.6
	2	(-) 8	(-) 13.1	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 12	(-) 19.7	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 14	(-) 23.0	4	(-) 6	(-) 46.2
	5	(-) 8	(-) 13.1	5	(-) 6	(-) 46.2
	6	(-) 1	(-) 1.6			
	7	(-) 3	(-) 4.9			
	8	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 61	(-) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 任 主	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長	部 長

(4) 昇 給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	企 業 職 (事務・技術)	企 業 職 (技労)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	72	59	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	62	52	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	62	52	10
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
3号給 (人)	-	-	-		
比 率 (B)/(A) (%)	86.1	88.1	76.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	61	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	62	53	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	62	53	9
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
3号給 (人)	-	-	-		
比 率 (B)/(A) (%)	83.8	86.9	69.2		

(5) 業務手当

区 分	全職種	企業職（事務・技術）	企業職（技労）
給料総額に対する比率（%）	0.6	0.3	2.5
支給対象職員の比率（%） （令和6年1月1日現在）	37.8	24.6	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	5,259	3,191	7,646
代表的な業務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ） 2.250	（ 1.175 ） 2.250	（ 2.35 ） 4.50	有	
前 年 度	（ 1.150 ） 2.200	（ 1.150 ） 2.200	（ 2.30 ） 4.40	有	
一般会計の制度	上 に 同 じ				

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度	上 に 同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

備考1 「(3) 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

2 「(6) 期末手当・奨励手当」の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率を記載したものである。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	損益勘定 留保資金	その他
1 水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担(平成30年度分)	水洗便所改造資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額	平成30年度から令和5年度まで	275	令和6年度	1				1
2 排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和元年度分)	水洗便所改造資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額	令和元年度から令和5年度まで	158	令和6年度から令和7年度まで	10				10
3 排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和2年度分)	排水設備普及資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額	令和2年度から令和5年度まで	209	令和6年度から令和8年度まで	44				44
4 排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和3年度分)	排水設備普及資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額	令和3年度から令和5年度まで	129	令和6年度から令和9年度まで	81				81
5 排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和4年度分)	排水設備普及資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額	令和4年度から令和5年度まで	164	令和6年度から令和10年度まで	174				174
6 排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和5年度分)	排水設備普及資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額	令和5年度	44	令和6年度から令和11年度まで	391				391
7 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成30年度分)	水洗便所改造資金融資金額に係る損失補償額	平成30年度から令和5年度まで		令和6年度					
8 排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(令和元年度分)	水洗便所改造資金融資金額に係る損失補償額	令和元年度から令和5年度まで		令和6年度から令和7年度まで					
9 排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(令和2年度分)	排水設備普及資金融資金額に係る損失補償額	令和2年度から令和5年度まで		令和6年度から令和8年度まで					
10 排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(令和3年度分)	排水設備普及資金融資金額に係る損失補償額	令和3年度から令和5年度まで		令和6年度から令和9年度まで					
11 排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(令和4年度分)	排水設備普及資金融資金額に係る損失補償額	令和4年度から令和5年度まで		令和6年度から令和10年度まで					
12 排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(令和5年度分)	排水設備普及資金融資金額に係る損失補償額	令和5年度		令和6年度から令和11年度まで					
13 遠隔監視・遠隔操作等業務委託に必要とする経費についての債務負担(令和2年度分)	561,000	令和2年度から令和5年度まで	295,350	令和6年度から令和7年度まで	196,900				196,900
14 下水道施設管理課建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担(令和5年度分)	3,400	令和5年度		令和6年度	3,400				3,400
15 公共下水道事業排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和6年度分)	公共下水道事業排水設備普及資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額			令和6年度から令和12年度まで	753				753
16 公共下水道事業排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(令和6年度分)	公共下水道事業排水設備普及資金融資金額に係る損失補償額			令和6年度から令和12年度まで					
17 農業集落排水事業排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担(令和6年度分)	農業集落排水事業排水設備普及資金融資金額に対する年利10%以内の利子補給額			令和6年度から令和12年度まで	49				49

令和6年度盛岡市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

令和6年度 (令和7年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)	
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	2,159,043		1,919,622
イ 立木	16,597		5,068
ウ 建物	2,594,470		2,398,909
減価償却累計額	△ 1,129,378	1,365,092	△ 1,151,633
エ 建物附属設備	183,798		180,553
減価償却累計額	△ 100,712	83,086	△ 92,125
オ 構築物	168,589,235		158,651,278
減価償却累計額	△ 70,875,672	97,713,563	△ 67,043,920
カ 機械及び装置	7,459,127		7,128,618
減価償却累計額	△ 4,960,974	2,498,153	△ 4,767,157
キ 車両運搬具	75,915		74,903
減価償却累計額	△ 51,356	24,559	△ 43,667
ク 工具器具備品	16,739		12,472
減価償却累計額	△ 9,621	7,118	△ 8,967
ケ 有形固定資産 建設仮勘定		296,615	
有形固定資産合計		104,163,826	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		72	
イ 施設利用権		4,677,622	
無形固定資産合計		4,677,694	
(3) 投資			
ア 基金		30,000	
投資合計		30,000	
固定資産合計		108,871,520	
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,893,671	
(2) 未収金		738,772	
貸倒引当金	△ 65,186	673,586	△ 61,157
(3) 貯蔵品		38,321	
流動資産合計		8,605,578	
資産合計		117,477,098	
			97,551,478
			4,963,189
			30,000
			102,544,667
			7,116,285
			780,960
			719,803
			24,611
			7,860,699
			110,405,366

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,447,786		25,892,084	
イ その他企業債	187,938		61,526	
企業債合計		26,635,724		25,953,610

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	234,875		254,905	
引当金合計		234,875		254,905

固定負債合計		26,870,599		26,208,515
---------------	--	-------------------	--	-------------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,482,113		2,378,459	
イ その他企業債	41,809		99,983	
企業債合計		2,523,922		2,478,442

(2) 未払金		1,359,515		1,295,987
---------	--	-----------	--	-----------

(3) 引当金

ア 賞与引当金	38,903		36,026	
イ 法定福利費引当金	7,579		6,460	
引当金合計		46,482		42,486

(4) その他流動負債		3,808		3,808
-------------	--	-------	--	-------

流動負債合計		3,933,727		3,820,723
---------------	--	------------------	--	------------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金		48,526,506		44,748,882
-----------	--	------------	--	------------

収益化累計額	△ 21,276,111		△ 20,200,964	
--------	--------------	--	--------------	--

繰延収益合計		27,250,395		24,547,918
---------------	--	-------------------	--	-------------------

負債合計		58,054,721		54,577,156
-------------	--	-------------------	--	-------------------

資 本 の 部

6 資本金		55,114,306		51,672,564
-------	--	------------	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫、県補助金	84,360		9,146	
-----------	--------	--	-------	--

イ 受益者負担金 及び分担金	5,886		300	
-------------------	-------	--	-----	--

ウ 受贈財産評価額	111,773		111,773	
-----------	---------	--	---------	--

エ その他資本剰余金	298,754		286,209	
------------	---------	--	---------	--

資本剰余金合計		500,773		407,428
----------------	--	----------------	--	----------------

(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	3,361,069		3,199,655	
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>446,229</u>		<u>548,563</u>	
利益剰余金合計		<u>3,807,298</u>		<u>3,748,218</u>
剰余金合計		<u>4,308,071</u>		<u>4,155,646</u>
資本合計		<u>59,422,377</u>		<u>55,828,210</u>
負債資本合計		<u>117,477,098</u>		<u>110,405,366</u>

令和5年度盛岡市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,136,650		
(2) 他会計負担金	2,517,233		
(3) 受託事業収益	39,007		
(4) その他の営業収益	<u>5,283</u>	6,698,173	
2 営業費用			
(1) 管渠費	339,439		
(2) ポンプ場費	140,884		
(3) 処理場費	213,073		
(4) 普及費	53,934		
(5) 受託事業費	39,007		
(6) 業務費	181,808		
(7) 総係費	200,227		
(8) 流域下水道管理費	1,886,587		
(9) 減価償却費	4,168,985		
(10) 資産減耗費	<u>4,378</u>	<u>7,228,322</u>	
営業損失			530,149
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	102		
(2) 他会計負担金	236,596		
(3) 長期前受金戻入	957,813		
(4) 雑収益	<u>5,058</u>	1,199,569	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	435,203		
(2) 貸倒引当金繰入額	316		
(3) 雑支出	<u>69,114</u>	<u>504,633</u>	<u>694,936</u>
経常利益			164,787
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	554		
(2) 過年度損益修正損	2,644		
(3) 固定資産譲渡損	<u>176</u>	<u>3,374</u>	<u>△ 3,373</u>
当年度純利益			161,414
前年度繰越利益剰余金			<u>387,149</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>548,563</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担金見込額

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内の償還予定のものも含む）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、17,210,582千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

令和6年4月1日より、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業に地方公営企業法の全部を適用し、下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営することから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水及び雨水処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水処理
公設浄化槽事業	市が整備する浄化槽による汚水処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	公設浄化槽事業	合計
営業収益	6,771,869	356,067	11,509	7,139,445
営業費用	7,368,508	490,384	15,139	7,874,031
営業損益	△ 596,639	△ 134,317	△ 3,630	△ 734,586
経常損益	111,915	△ 38,420	△ 1,234	72,261
特別利益	1	9,955	0	9,956
特別損失	3,182	9,955	0	13,137
当年度純損益	98,734	△ 38,420	△ 1,234	59,080
セグメント資産	110,330,795	7,051,808	94,495	117,477,098
セグメント負債	54,391,306	3,568,838	94,577	58,054,721
その他の項目				
他会計繰入金	3,106,961	392,289	7,178	3,506,428
長期前受金戻入	969,036	104,119	1,992	1,075,147
減価償却費	4,199,491	265,537	4,600	4,469,628
固定資産増加額	3,422,364	0	0	3,422,364

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金・法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び奨励手当を支給するため、賞与引当金37,626千円を取り崩す。また、手当の支給に伴い発生する法定福利費を支払うため、法定福利費引当金6,771千円を取り崩す。

イ 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金42,630千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失が見込まれるため、貸倒引当金3,261千円を取り崩す。

(2) 科目の追加

営業費用に、浄化槽費を追加している。

令和 6 年 度

盛岡市下水道事業会計予算説明資料



令和6年度盛岡市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事業収益		8,908,363	8,330,697	577,666			
1 営業収益		7,558,261	7,120,443	437,818			
	1 下水道使用料	4,606,932	4,497,275	109,657	1 公共下水道使用料	4,525,734	
					2 農集排水料	74,551	
					3 浄化槽料	6,647	
	2 他会計負担金	2,942,256	2,576,514	365,742	1 一般会計金	2,942,256	雨水処理等に係る負担金
	3 受託事業収益	9,056	46,641	△37,585	1 受託事業収益	9,056	受託事業に係る収益
	4 その他営業収益	17	13	4	1 延滞金	3	
					2 手数料	14	下水道工事店指定手数料及び督促手数料
2 営業外収益		1,340,146	1,210,253	129,893			
	1 受取利息及び配当金	5	5	0	1 預金利息	5	
	2 他会計負担金	224,429	243,067	△18,638	1 一般会計金	224,429	企業債償還利子に係る負担金
	3 他会計補助金	36,177	0	36,177	1 一般会計補助金	36,177	汚水処理費等に要する補助金
	4 長期前受金戻	1,075,147	963,137	112,010	1 長期前受金戻	1,075,147	減価償却等による長期前受金収益化分
	5 雑収益	4,388	4,044	344	1 雑収益	4,388	不動産賃貸料外
3 特別利益		9,956	1	9,955			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	9,955	0	9,955	1 その他特別利益	9,955	法適用以前に起因する経費の負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事業費		8,655,591	8,160,429	495,162			
1 営業費用		8,167,464	7,636,503	530,961			
	1 管 渠 費	497,809	449,634	48,175	1 給 料	69,172	会計年度任用職員以外の職員17人 会計年度任用職員1人
					2 諸 手 当	34,497	職員手当
					3 賞与引当金 繰入額	9,159	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	22,348	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費 引当金繰入額	1,799	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	833	作業服外
					16 備 消 品 費	2,845	庁用及び作業用等備消費費
					17 燃 料 費	818	車両用燃料費
					19 印刷製本費	47	原図焼付料外
					20 通信運搬費	3,693	電話専用線使用料外
					22 委 託 料	118,736	下水管渠洗浄清掃委託料外
					23 手 数 料	306	防塵マスクフィットテスト手数料外
					24 賃 借 料	1,614	土地賃借料外
					25 修 繕 費	201,352	污水管修繕外
					28 動 力 費	12,270	下水管渠設備電力料金
					31 材 料 費	11,191	下水管渠用改修資材
					32 工事請負費	5,000	既設管渠撤去工事
					37 厚 生 費	297	岩手県市町村職員健康福利機構補助 金外
					39 租 税 公 課	90	自動車重量税
					40 保 険 料	1,342	下水道賠償責任保険料外
					42 負 担 金	400	JACIC積算システムの利用に係る経費 外
	2 ポンプ場費	212,884	171,835	41,049	1 給 料	14,578	会計年度任用職員以外の職員4人
					2 諸 手 当	6,770	職員手当
					3 賞与引当金 繰入額	1,787	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	4,369	職員共済組合負担金
					7 法定福利費 引当金繰入額	355	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	376	作業服外
					16 備 消 品 費	642	庁用及び作業用等備消費費
					17 燃 料 費	395	作業用及び車両用燃料費

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					18 光 熱 水 費	2,502	水道料金外
					20 通 信 運 搬 費	1,648	電話専用線使用料
					22 委 託 料	11,383	下水道施設沈砂・し渣収集運搬業務委託外
					23 手 数 料	89	有毒ガス検知器定期点検手数料
					25 修 繕 費	108,685	ポンプ場設備修繕
					28 動 力 費	58,645	ポンプ場電力料金外
					31 材 料 費	505	ポンプ場用改修資材
					37 厚 生 費	92	岩手県市町村職員健康福利機構補助金外
					39 租 税 公 課	17	自動車重量税
					40 保 険 料	46	自動車損害共済分担金外
	3 処 理 場 費	315,465	245,215	70,250	1 給 料	15,451	会計年度任用職員以外の職員4人
					2 諸 手 当	7,950	職員手当
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,048	賞与引当金繰入額
					6 法 定 福 利 費	4,805	職員共済組合負担金
					7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	403	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	195	作業服外
					16 備 消 品 費	2,574	庁用及び作業用等備用品費
					17 燃 料 費	1,210	施設用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	1,185	水道料金外
					19 印 刷 製 本 費	16	原図等焼付料
					20 通 信 運 搬 費	2,032	電話専用線使用料
					22 委 託 料	165,536	下水道施設遠隔監視・遠隔操作等業務委託外
					23 手 数 料	42,516	くみ取手数料外
					24 賃 借 料	603	複写機借上料外
					25 修 繕 費	14,141	処理場設備修繕
					28 動 力 費	54,614	処理場電力料金
					31 材 料 費	100	処理場設備用材料
					37 厚 生 費	56	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					40 保 険 料	30	自動車損害共済分担金外
	4 普 及 費	54,993	53,258	1,735	1 給 料	22,962	会計年度任用職員以外の職員5人 会計年度任用職員2人
					2 諸 手 当	9,115	職員手当
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,065	賞与引当金繰入額

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明						
					節	金 額	附 記				
					6 法定福利費	6,588	職員共済組合負担金外				
					7 法定福利費引当金繰入額	583	法定福利費引当金繰入額				
					10 旅 費 及 び 交 通 費	10	旅費				
					14 報 償 費	105	標語コンクール副賞				
					15 被 服 費	352	作業服外				
					16 備 消 品 費	90	庁用及び作業用等備消耗品費				
					17 燃 料 費	155	車両用燃料費				
					19 印刷製本費	197	パンフレット印刷費外				
					20 通信運搬費	31	郵便料				
					22 委 託 料	4,001	特定事業場等に係る採水及び分析業務委託				
					23 手 数 料	11	筆耕料				
					24 賃 借 料	136	複写機借上料外				
					25 修 繕 費	101	車両修繕料				
					37 厚 生 費	79	岩手県市町村職員健康福利機構補助金				
					39 租 税 公 課	7	自動車重量税				
					40 保 険 料	68	自動車損害賠償責任保険料外				
					41 補 助 金	7,271	私設下水道補修費補助金外				
					42 負 担 金	66	JACIC積算システムの利用に係る経費外				
					5 浄化槽費	9,716	0	9,716	16 備 消 品 費	60	作業用等備消耗品費
									17 燃 料 費	40	車両用燃料費
22 委 託 料	3,868	維持管理業務委託									
23 手 数 料	4,811	くみ取手数料外									
25 修 繕 費	896	緊急修繕									
39 租 税 公 課	9	自動車重量税									
40 保 険 料	32	自動車損害共済分担金外									
6 受託事業費	9,056	46,641	△37,585	1 給 料	4,472	会計年度任用職員以外の職員1人					
				2 諸 手 当	2,307	職員手当					
				3 賞与引当金繰入額	617	賞与引当金繰入額					
				6 法定福利費	1,520	職員共済組合負担金					
				7 法定福利費引当金繰入額	122	法定福利費引当金繰入額					
				37 厚 生 費	18	岩手県市町村職員健康福利機構補助金					
7 業務費	204,033	200,718	3,315	1 給 料	8,291	会計年度任用職員以外の職員2人 会計年度任用職員1人					

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					2 諸 手 当	3,667	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	1,006	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	2,265	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	179	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	85	作業服外
					16 備 消 品 費	61	庁用備消費
					20 通 信 運 搬 費	41	郵便料
					22 委 託 料	77	舗装道路路面復旧業務委託
					23 手 数 料	1,172	口座振替手数料外
					25 修 繕 費	563	計量装置取付料
					31 材 料 費	2,171	計量装置用材料
					37 厚 生 費	30	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					42 負 担 金	184,425	下水道使用料事務負担金外
	8 総 係 費	298,374	206,992	91,382	1 給 料	48,481	会計年度任用職員以外の職員11人 会計年度任用職員1人
					2 諸 手 当	26,965	職員手当外
					3 賞与引当金繰入額	6,390	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	16,632	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	1,244	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	645	旅費
					11 退 職 給 付 費	22,600	退職給付引当金繰入額
					15 被 服 費	385	作業服外
					16 備 消 品 費	403	庁用備消費
					19 印 刷 製 本 費	164	予算書印刷費外
					20 通 信 運 搬 費	285	電話料外
					21 広 告 料	254	マンホールカード購入料外
					22 委 託 料	98,565	財務会計システム再構築設計業務委託料外
					23 手 数 料	353	振込手数料外
					24 賃 借 料	4,267	電算機器借上料外
					25 修 繕 費	48	電算機器修繕料
					34 研 修 費	5,184	研修旅費及び研修受講料
					36 交 際 費	300	
					37 厚 生 費	1,348	岩手県市町村職員健康福利機構補助金外

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					38 会費負担金	844	日本下水道協会会費外
					40 保 険 料	586	建物総合損害共済保険料
					42 負 担 金	56,314	庁舎管理負担金外
					45 貸倒引当金額繰入	6,117	下水道使用料に係る貸倒引当金額繰入
	9 流域下水道管 理 費	2,088,506	2,075,246	13,260	42 負 担 金	2,088,506	北上川上流流域下水道維持管理負担金
	10 減価償却費	4,469,628	4,179,964	289,664	1 有形固定資産減価償却費	4,120,244	
					2 無形固定資産減価償却費	349,384	
11 資産減耗費	7,000	7,000	0	1 固定資産除却費	7,000	下水管渠等の除却費	
2 営業外用費		464,990	512,372	△47,382			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	433,218	447,410	△14,192	1 企業債利息	433,174	企業債償還利息
					2 一時借入金利息	44	
	2 消費税及び地方消費税	22,683	61,145	△38,462	1 消費税及び地方消費税	22,683	消費税及び地方消費税納付額
	3 貸倒引当金額繰入	137	296	△159	1 貸倒引当金額繰入	137	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当金額繰入
4 雑 支 出	8,952	3,521	5,431	1 雑 支 出	8,952	下水道使用料還付外	
3 特別損失		13,137	1,554	11,583			
	1 固定資産売却損	538	554	△16	1 固定資産売却損	538	車両売却損
	2 過年度損益修正	12,599	1,000	11,599	1 過年度損益修正	12,599	法適用以前に起因する経費の支出外
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1	資 本 的 収 入	3,427,539	2,771,246	656,293			
	1 企 業 債	2,086,600	1,644,400	442,200			
	1 建 設 企 業 債	2,086,600	1,644,400	442,200	1 公 共 下 水 道 事 業 債	2,017,600	建設改良事業債
					2 流 域 下 水 道 事 業 債	69,000	建設改良事業債
	2 負 担 金 及 び 分 担 金	392,537	390,344	2,193			
	1 工 事 負 担 金	43,462	40,439	3,023	1 工 事 負 担 金	43,462	道明地区開発事業関連工事負担金
	2 他 会 計 負 担 金	293,611	295,474	△1,863	1 一 般 会 計 負 担 金	293,611	企業債償還元金に係る負担金
	3 下 水 道 事 業 費 負 担 金	25,560	27,833	△2,273	1 受 益 者 負 担 金	25,560	下水道事業費受益者負担金
	4 下 水 道 事 業 費 分 担 金	29,904	26,598	3,306	1 分 担 金	29,904	
	3 補 助 金	948,400	736,500	211,900			
	1 国 庫 補 助 金	948,400	736,500	211,900	1 交 付 金	948,400	社会資本整備総合交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	2	2	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	2	0	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	車両売却代金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資本的支出		6,489,861	5,565,003	924,858			
1 建設費	1 管渠施設費	3,496,472	2,632,745	863,727	1 給料	110,251	会計年度任用職員以外の職員28人 会計年度任用職員1人
					2 諸手当	59,885	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	14,831	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	35,780	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	2,894	法定福利費引当金繰入額
					10 旅費及び交通費	489	旅費
					14 報償費	1,480	受益者負担金一括納付報償金
					15 被服費	1,414	作業服外
					16 備用品費	1,756	庁用及び作業用等備用品費
					17 燃料費	410	車両用燃料費
					19 印刷製本費	17	封筒印刷費
					20 通信運搬費	374	郵便料
					22 委託料	310,559	マンホール等調査業務委託外
					23 手数料	2,508	各種手数料
					24 賃借料	850	電算システム機器借上料外
					25 修繕費	385	車両等修繕料
					32 工事請負費	2,861,741	汚水管渠整備工事費 1,591,965 雨水管渠整備工事費 743,140 長寿命化対策工事費 526,636
33 補償費	86,000	水道管移設補償費外					

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					37 厚 生 費	420	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	12	自動車重量税
					40 保 険 料	121	自動車損害共済分担金外
					42 負 担 金	1,295	JACIC積算システムの利用に係る経費外
					50 土 地 取 得 費	3,000	下水道事業用地取得費
	2 ポンプ場施設費	146,173	116,670	29,503	10 旅 費 及 び 交 通 費	333	旅費
					22 委 託 料	13,916	蛇島汚水中継ポンプ場耐震設計業務委託外
					32 工 事 請 負 費	92,792	松園第二汚水中継ポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事外
					50 土 地 取 得 費	39,132	下水道事業用地取得費
	3 処理場施設費	10,000	0	10,000	22 委 託 料	10,000	中川原中央監視制御棟自家発電設備更新修正設計業務委託
	4 流域下水道建設費	70,277	131,089	△60,812	1 施 設 利 用 権 取 得 費	70,277	北上川上流流域下水道建設負担金
	5 その他施設費	6,345	25,355	△19,010	56 車 両 運 搬 具 取 得 費	1,650	維持作業車両の購入
					57 工 具 器 具 備 品 取 得 費	4,695	土のうステーション等一式の購入外
2 企業債金		2,754,544	2,653,094	101,450			
	1 企業債償還金	2,754,544	2,653,094	101,450	1 企 業 債 償 還 金	2,754,544	建設企業債償還元金 2,651,215 特別措置債償還元金 99,983 企業会計適用債償還元金 3,346
3 その他資本的支出		6,050	6,050	0			
	1 返 還 金	6,050	6,050	0	1 返 還 金	6,050	国庫補助金返還金外

建設改良費の主な内容

区分	工事名等	事業内容	予算額(千円)		財源内訳(千円)	
建設改良費	汚水管渠整備事業 整備面積 20.66ha	未整備地区の幹線整備と面整備を行うとともに、 街路整備・道路事業及び生活環境整備事業に併せて、 管渠整備工事を実施する。 洪民地内、好摩地内、下田地内、上米内地内、 東中野地内、上厨川地内、中太田地内、 下太田地内、下飯岡地内、下鹿妻地内、 南仙北地内、津志田地内、三本柳地内、 西見前地内、東見前地内、羽場地内、永井地内、 黒川地内、手代森地内、津志田町地内 施工総延長 8,205m	工事請負費	1,591,965	国庫支出金	439,900
			委託料	23,267	企業債	1,127,800
		補償費	43,000	工事負担金	13,462	
		事務費	200,945	自己資金	278,015	
		計	1,859,177	計	1,859,177	
	雨水管渠整備事業 整備面積 3.16ha	浸水防除のため、幹線整備や道路整備及び生活環境整備事業に併せた面整備を実施する。 青山地内、みたけ地内、館向町地内、上田地内、 黒石野地内、東緑が丘地内、高松地内、 山岸地内、東山地内、東仙北地内、津志田地内、 永井地内、三本柳地内、東見前地内 施工総延長 1,070m	工事請負費	743,140	国庫支出金	330,500
			委託料	103,149	企業債	493,100
		手数料	1,000	工事負担金	30,000	
		補償費	43,000	自己資金	105,021	
		土地取得費	42,132			
	事務費	26,200				
	計	958,621	計	958,621		
地震対策事業	施設の耐震化を図るため、耐震設計業務委託を行う。 蛇島汚水中継ポンプ場	委託料	10,000	国庫支出金	2,500	
				企業債	7,100	
				自己資金	400	
	計	10,000	計	10,000		
長寿命化対策事業	施設の長寿命化を図るため、管更生工事、改修工事及び調査業務委託を実施する。 管更生工事 南大通地内外 施工総延長 823m 人孔口環改修工事 松園第二汚水中継ポンプ場汚水ポンプ更新工事 上赤平汚水中継ポンプ場汚水ポンプ更新工事 マンホールポンプ施設更新工事 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託	工事請負費	619,428	国庫支出金	174,000	
		委託料	192,000	企業債	389,600	
	手数料	1,000	自己資金	261,247		
	事務費	12,419				
	計	824,847	計	824,847		
流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備等に係る負担金	施設利用権取得費	70,277	企業債	69,000	
				自己資金	1,277	
	計	70,277	計	70,277		
その他施設費	軽自動車 1台 外3件	車両運搬具取得費	1,650	国庫支出金	1,500	
		工具器具備品取得費	4,695	自己資金	4,845	
	計	6,345	計	6,345		
建設改良費合計					3,729,267	



盛岡市下水道事

勘定科目	合計	営業					
		管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及費	浄化槽費	受託事業費
給料	183,407	69,172	14,578	15,451	22,962		4,472
諸手当	91,271	34,497	6,770	7,950	9,115		2,307
賞与引当金繰入額	24,072	9,159	1,787	2,048	3,065		617
法定福利費	58,527	22,348	4,369	4,805	6,588		1,520
法定福利費引当金繰入額	4,685	1,799	355	403	583		122
旅費及び交通費	655				10		
退職給付費	22,600						
報償費	105				105		
被服費	2,226	833	376	195	352		
備用品費	6,675	2,845	642	2,574	90	60	
燃料費	2,618	818	395	1,210	155	40	
光熱水費	3,687		2,502	1,185			
印刷製本費	424	47		16	197		
通信運搬費	7,730	3,693	1,648	2,032	31		
広告料	254						
委託料	402,166	118,736	11,383	165,536	4,001	3,868	
手数料料	49,258	306	89	42,516	11	4,811	
賃借料	6,620	1,614		603	136		
修繕費	325,786	201,352	108,685	14,141	101	896	
動力費	125,529	12,270	58,645	54,614			
材料費	13,967	11,191	505	100			
工事請負費	5,000	5,000					
研修費	5,184						
交際費	300						
厚生費	1,920	297	92	56	79		18
会費負担金	844						
租税公課	123	90	17		7	9	
保険料	2,104	1,342	46	30	68	32	
補助金	7,271				7,271		
負担金	2,329,711	400			66		
貸倒引当金繰入額	6,117						
減価償却費	4,469,628						
資産減耗費	7,000						
支払利息及び 企業債取扱諸費	433,174						
一時借入金利息	44						
消費税及び地方消費税	22,683						
貸倒引当金繰入額	137						
雑支出	8,952						
固定資産売却損	538						
過年度損益修正損	12,599						
予備費	10,000						
合計	8,655,591	497,809	212,884	315,465	54,993	9,716	9,056

業 費 用 明 細 書

(単位 千円)

費 用						営業外費用	特別損失	予備費
業務費	総係費	流域下水道 管 理 費	減価償却費	資産減耗費	小 計			
8,291	48,481				183,407			
3,667	26,965				91,271			
1,006	6,390				24,072			
2,265	16,632				58,527			
179	1,244				4,685			
	645				655			
	22,600				22,600			
					105			
85	385				2,226			
61	403				6,675			
					2,618			
					3,687			
	164				424			
41	285				7,730			
	254				254			
77	98,565				402,166			
1,172	353				49,258			
	4,267				6,620			
563	48				325,786			
					125,529			
2,171					13,967			
					5,000			
	5,184				5,184			
	300				300			
30	1,348				1,920			
	844				844			
					123			
	586				2,104			
					7,271			
184,425	56,314	2,088,506			2,329,711			
	6,117				6,117			
			4,469,628		4,469,628			
				7,000	7,000			
						433,174		
						44		
						22,683		
						137		
						8,952		
							538	
							12,599	
								10,000
204,033	298,374	2,088,506	4,469,628	7,000	8,167,464	464,990	13,137	10,000



